

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818

笑顔大好き

【政策企画部】

常井委員 いばらき自民党空港振興議員連盟では、航空自衛隊と茨城空港のPRを兼ねたエアパーク（航空博物館）設置の実現に向け検討を進めており、空港を核とする地域の賑わい拠点づくりとして、新たな県総合計画にも位置付けられた。

地元の小美玉市でも推進計画を策定することのだが、県はどのように関与していくのか。

嶋原空港対策課長 小美玉市において、防衛省補助金を財源とする「まちづくり構想策定業務」が昨年9月市議会で議決され、現在、構想策定委員会設置の準備が進められている。委員会には、有識者、地元関係団体、市、県、百里基地が参画予定である。

県からは、政策企画部調整監、空港対策課長が委員就任を予定しており、委員会の部会には関係各課も参画を予定している。

常井委員 県議会の新しい茨城づくり調査特別委員会において、私は、エアパークを前提とした賑わいづくり拠点の整備を提言してきた。滑走路が見える空港の隣接地にエアパークを整備することで、地元小美玉市と空港振興議連とですり合わせをしてきたが、県の考えは。

嶋原空港対策課長 空港の隣接地は、駐車場や公園として利用されている状況であり、まだ全くの未定だが、将来的なことも含めて考えていく必要がある。

常井委員のご意見を受け止め、県としても市の策定委員会に参画する中で、様々な検討をしていく。

常井委員 茨城空港は、国内線、国際線、チャーター便も含めて相当充実してきており、これまでの県の努力に敬意を表したい。さらなる就航増加を目指してほしいが、空港のキャパ(利用能力)はどのくらい残っているのか。

嶋原空港対策課長 現在、国内線、国際線あわせて週53便が運航されており、搭乗者数も昨年度の68万人からさらに増加しているが、あと3割程度の増便が現在の状況下で可能と考えている。さらなる路線の誘致を進め、新たな就航があれば、

関係機関とも調整していく。

常井委員 開港当初を考えると、あと3割程度しか残っていない状況は贅沢な悩みであるが、インバウンドの拡大などにも対応していける空港を目指してもらいたい。

一方、成田空港もLCC（格安航空）専用ターミナルビルを整備するなど、茨城空港との取り合いが心配されるが、県の認識は。

嶋原空港対策課長 成田空港でLCCの誘致を進めれば、茨城空港と競争関係になるが、北関東の玄関口として、また成田空港の補完として、茨城空港がコンパクトで利便性が高いことなど全ての利点をアピールし、誘致に精一杯取り組んでいく。

常井委員 開港9年目となり県自体にもノウハウが蓄積されてきたと思う。常に戦略を見直しながら議会も共に頑張っていきたい。また、茨城空港の更なる発展、利用者の利便性向上のためには、県計画にも掲げられたつくばTXの県内延伸（茨城空港・水戸方面）が必要と考えるが、部長の所見を伺う。

盛谷政策企画部長 茨城空港は、（航空自衛隊との）共用空港という制約はあるが、更なる国内線、国際線の就航対策に力を入れるとともに、アジア経済の活力を取り入れていく必要がある。つくばTXの茨城空港への延伸は一つのアイデアであり、東京方面だけではなく水戸方面へも伸びて、旅客が本県で宿泊し、お金を使ってもらうことが理想であるが、鉄道の整備には莫大なコストがかかるものである。

いかに工夫して延伸に向けた環境を整えていくのか、ただ引くということだけではなく、産業誘致など面開発なども含めた総合的なプロジェクトが必要であり、延伸に自信が持てる環境を整えることができると考えている。（盛谷部長は、4月から国土交通省に戻った。）

常井委員 部長には、2年間の在籍期間中に、茨城空港の発展に大いに力をいただいた。新県計画策定についても、先頭に立って、非常にいい絵を描いてくれた。これから議会と県が一緒になって、県民が本当に幸せになれるような観点で努めていきたい。



▲私(中央左)は、予算特別委員会委員長として、審議の充実に努めました。これまでより鮮明な画像でインターネット中継されていることから、県民に分かりやすい質疑応答を求めました。答弁する大井川知事。(H31年3月19日)

一緒に創ろう! 平成31年県議会第1回定例会を終えて ふるさと 笠間市・茨城県 の輝く新時代

平成31年(2019年)県議会第1回定例会は、2月27日から3月25日までの27日間開かれ、H31年度(2019年度)当初予算、H30年度(2018年度)補正予算及び修正条例案など87件の議案が可決、同意、承認されました。H31年度(2019年度)一般会計予算の概要をお知らせいたします。

平成31年度(2019年度)一般会計予算

1兆1,357億1,300万円
(前年度当初予算比2.2%の増、県政史上2番目の規模)
※東日本大震災関連予算除き、3.2%の増

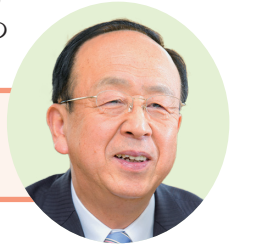
予算のポイント

- 〈予算編成の基本的考え方〉
- 「茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～(H30.11策定)」の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、4つのチャレンジを推進する。
 - 平成31年度は、これまで蒔いた種から出た芽を、大きく育てることとし、施策の効果をきめ細かく分析し、必要に応じて、内容の見直しや新たな取り組みを実施する。

- 〈4つのチャレンジ〉
- Ⅰ「新しい豊かさ」へのチャレンジ
力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す
 - Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ
医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く
 - Ⅲ「新しい人材育成」へのチャレンジ
茨城の未来を創る「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す

- Ⅳ「新しい夢・希望」へのチャレンジ
将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力向上を図る
- 〈財政健全化に向けた取組み〉
将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

- 〈財政健全化に向けた目標〉
- ・ 特例的県債を除く県債残高を前年度以下に縮減。
 - ・ 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字維持。
- 〈県債残高(借金残高)は微減、一般財源基金残高(貯金)は回復〉
- ・ 臨時財政対策債の発行額減などによって県債発行額が5.9%の減となったことに伴い、県債残高の総額が前年度末に比べて152億円の減となる見込み。なお、交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債などの特例的県債を除く県債残高は245億円の減となる見込み。
 - ・ 一般財源基金は、30年度末で657億円となる見込み。
- 〈プライマリーバランスは黒字を維持〉
- ・ プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳入が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入増や行革努力などにより、プライマリーバランス(臨時財政対策債を交付税として算定した場合)は844億円の黒字となる見込み。
- 〈公共事業費は増額〉
- ・ 公共事業費全体については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用し、県民の安心安全の確保のための事業を一層加速することにより、前年度比+8.3%の1,024億円を計上。



「予算特別委員会」委員長として活動しています
常任委員会「総務企画委員会」に所属しています

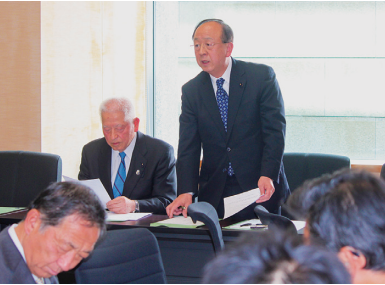
3つの議連等の会長・座長としてがんばります。

道祖神峠トンネル整備促進期成同盟



▲つくば～笠間～大子間を結ぶ茨城縦貫幹線道路の重点事業としての道祖神峠トンネルの実現に向けて、いばらき自民党の関係県議9人で「道祖神峠トンネル整備促進期成同盟」を設立した。会長常井洋治、副会長伊沢勝徳、幹事長戸井田和之、幹事に村上典男、鈴木将、星田弘司、安藤真理子、谷島洋司、塚本一也の各議員が選任された。早期実現を目指して、一致協力してまいります。(H31年3月)

茨城空港振興議員連盟



▲いばらき自民党の空港振興議員連盟には、32名が参加して、新たな体制で発足した。私が会長に選任され、今後とも利用者増大と地域振興のために全力を傾注してまいります。(H31年3月)

県行財政研究会



▲私は、いばらき自民党の県行財政研究会設立を提案して、座長に選任された。34名が参加して勉強会をスタートした。財政規律を守り、健全な財政運営を目指すために、議論を深めたい。(H31年3月) また私は、観光振興議連副会長、県央地区議員会幹事長としても活動してまいります。

県政トピックス LGBT関連条例を修正可決(県議会史上初)

LGBTといわれる性的少数者に対する不当な差別的取扱いを禁止するための知事提出条例案(茨城県男女共同参画推進条例の一部改正案)を県議会が修正し、可決しました。大井川知事は、同性婚者へ結婚に相当する旨の証明書を知事が発行する、いわゆるパートナーシップ制度の実現を目指していました。これに対し、いばらき自民党など県議会は、不当な差別的取扱いの解消には異論がなく、まずは県民の理解を進めることが肝要であると考え、パートナーシップ制度の導入は、時期尚早と判断したものです。

※LGBT L: レズビアン(女性同性愛者)、G: ゲイ(男性同性愛者)
B: バイセクシュアル(両性愛者)、T: トランスジェンダー(身体の性と心の性が一致しない人)

HPアドレス ● <http://business2.plala.or.jp/tokoiy> 「県政について語ろう!」コーナーをぜひご覧ください。フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。

〈県税収入の改善、一般財源総額も増加〉

- ・ 県税は対前年度比0.5%増の3,865億円を計上。地方消費税清算金を合わせた地方消費税清算後の県税ベースでは、対前年度比3.0%、128億円の増の4,313億円となる。法人二税（法人県民税及び法人事業税）は企業収益の増等により、対前年度比1.7%、16億円増で989億円を計上。
- ・ 地方交付税は、対前年度比0.6%、11億円増の1,860億円を計上。また、臨時財政対策債は、対前年度比14.2%、91億円減の550億円を計上。県税（地方消費税清算後）、地方交付税（震災復興特別交付税を除く）、臨時財政対策債と地方譲与税等を合わせた通常分の実質的な一般財源総額は対前年度比1.5%、106億円増の7,144億円となる。

「新しい茨城づくり」チャレンジのポイント

【I「新しい豊かさ」へのチャレンジ】

- 県内の人手不足解消に向け、外国人材の確保に着手
 - 新** 外国人材活躍促進事業 75百万円
- 本県農産物を全国トップブランドに育成し、イメージ向上・高付加価値化を実現
 - 新** いばらき農林水産物トップブランド育成事業 55百万円
- 県北地域に、付加価値の高い有機農業の大規模モデル団地を整備
 - 新** いばらきオーガニックステップアップ事業 107百万円

【II「新しい安心安全」へのチャレンジ】

- 精神障害者に係る医療費助成制度の対象を拡大し、新たに精神障害者保健福祉手帳（1級）保持者を対象として追加
 - 拡** 重度心身障害者医療費助成事業（拡充分） 123百万円
- 地域のことは地域で解決する新たな「茨城助け合い運動」を展開
 - 新** 茨城助け合い運動推進事業 61百万円
- 治水の優先度が高い堤防未整備地域等の住民を対象としたマイマップやマイ・タイムラインの作成支援等、ソフト・ハードを組み合わせた治水・浸水被害対策を推進
 - 拡** 住民避難力強化事業 6百万円
 - 治水関連事業（公共事業） 11,363百万円

【III「新しい人財育成」へのチャレンジ】

- 多子世帯の子育て支援を拡大し、第3子以降で3歳未満の子どもの保育料について所得制限を撤廃し、完全無償化
 - 拡** 多子世帯保育料軽減事業 571百万円
- 県立高等学校改革プランに基づき、2020年度以降、中高一貫教育校10校を順次開設
 - 新** 県立高等学校改革プラン推進事業 636百万円
- 企画立案や実践を通じて、高校生が自ら課題を発見し解決に向け行動できる力を養成
 - 新** IBARAKIドリーム・パス事業 9百万円

【IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ】

- 第74回国民体育大会、第19回全国障害者スポーツ大会の開催、全国初の「都道府県対抗eスポーツ大会」の開催
 - 拡** 第74回国民体育大会推進事業 4,939百万円
 - 拡** 第19回全国障害者スポーツ大会推進事業 2,173百万円
 - 新** 全国都道府県対抗eスポーツ選手権大会事業 40百万円
 - 県フラワーパークを、国営ひたち海浜公園・ネモフィラと並ぶ「花の聖地」に
 - 新** 茨城県フラワーパークリニューアル関連事業 199百万円
- [H30 最終補正予算と合わせて実施]
- アクアワールド大洗が、夜も楽しめる水族館に大変身。「夜



▲県フラワーパークをリニューアル

の生き物の生態等の展示により、水族館を夜型観光の牽引役に

- 拡** アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業 700百万円

〈これまでの主な取組み状況と継続予算〉

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、8件を補助対象に認定
 - 本社機能移転強化促進補助 5,000百万円
- 100ha超の水稲経営体を育成支援する制度を創設し、5地区で取組を開始
 - 茨城モデル水稲メガファーム育成事業 189百万円

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 最優先の病院・診療科（必要医師17名）を選定して重点対策を講じ、4名を確保
 - 県外からの医師確保強化事業 204百万円
- がん患者の療養生活や社会参加をサポートするため、約370名のウィッグ購入等を支援
 - いばらきがん患者トータルサポート事業 25百万円

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 中高生80名に、トップレベルの英語・プログラミング学習の機会を提供
 - 次世代グローバルリーダー育成事業 59百万円
 - プログラミング・エキスパート育成事業 42百万円
- 子どもが入院した場合の医療費助成の対象を、高校3年生まで拡大
 - 小児医療費助成事業 3,051百万円

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- バーチャルユーチューバー「茨ひより」を起用、いばキラTVチャンネル登録者数が2万人増加
 - いばらきインターネットテレビ事業 64百万円
- アンテナショップ「IBARAKI sense」（イバラキセンス・東京銀座）の運営事業 63百万円

注目の新規・拡充事業等

○「強い農林水産業」の実現

- ・高収益を実現する次世代施設園芸転換モデル温室の設置に対する支援等
 - いばらきの儲かる園芸経営体モデル育成事業 30百万円
- ・イノシシ等の捕獲に対する補助や狩猟の担い手確保等
 - イノシシ等被害防止対策関連事業 230百万円
- ・海外販路拡大等にチャレンジする中小企業・農業者に対する支援
 - いばらきグローバルビジネス推進事業 215百万円

○豊かな自然環境の保全

- ・霞ヶ浦水質保全条例（改正による新規制）等に対応するために小規模事業所が行う排水対策への融資枠等の拡充
 - 霞ヶ浦・北浦水質保全施設資金融資対策事業 345百万円

○医療・保健・福祉の充実

- ・介護分野において働く意欲のあるシニア層に対するOJT研修の実施
 - 介護人材確保育成事業（チャレンジ・シニア参入促進事業分） 20百万円

○誰もが安心して暮らせる生活環境づくり

- ・手話言語の普及啓発、講座開催による手話奉仕員のスキルアップ支援等
 - 手話言語普及促進事業 4百万円
- ・県管理道路における除草、花壇の手入れ等を行うボランティア団体等への支援
 - 道路ボランティアサポート事業 19百万円
- ・県管理河川における除草、清掃を行うボランティア団体等への支援

- ・ 河川愛護地域づくり推進事業 9百万円
- ・ 地域猫の不妊去勢手術への支援や適正飼育指導員の設置による監視及び指導の強化
 - 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業 26百万円
- 次世代を担う「人財」育成など教育環境の充実
 - ・ SNSを活用したいじめ相談窓口の実証研究
 - いじめ問題対策推進事業 29百万円
 - ・ 中学校への部活動指導員の配置や複数高校の合同部活動の実施
 - 運動部活動地域連携再構築事業 18百万円
- 安心して子どもを産み育てやすい環境づくり
 - ・ 第3子以降で3歳未満の子どもの保育料に対する軽減措置における所得制限の廃止
 - 多子世帯保育料軽減事業 571百万円
 - ・ 認定こども園等の利用料無償化に係る経費や運営費支援等施設型給付費負担金 12,900百万円（消費税アップを前提）

総務企画委員会の質疑要約（H31.3.13・14）

- 県予算編成に当たっては市町村との事前調整を十分行うべきだ
- 知事と職員が心一つにして県庁改革を進めていくべきだ
- 航空自衛隊と茨城空港のPR施設「エアパーク」の整備を進めるべきだ
- 茨城空港の更なる発展に向けつばTX県内延伸にも取り組むべきだ

【総務部】

常井委員 今年が平成最後の年となるが、約10年前、県の財政状況が極めて厳しかった際、財政再建等調査特別委員会において県と議会とが真剣に議論しあうなど、皆んながもがき苦しんだ一つの時代があった。将来負担額1,890億円、将来負担比率は全国ワースト5位の289.9%という状況が示され、財政再建団体への転落も懸念された中、本来県民へ行くべき財源も県借金の返済にあてられるなど財政改革が進められることとなった。

当時の議論で、平成20年度当初予算ベースで一般行政経費に係る一般財源が1,607億円、そこから固定的経費を除いた自由に使える予算は451億円しかないという状況が示されたが、現在この数字はどのようになっているのか。

前田財政課長 常井委員ご指摘の比較的自由に使える予算としては、平成30年度一般会計当初予算1兆1,117億円の中でみると、417億円程度となっている。

常井委員 税収が好転したとは言え厳しい状況にあることは変わりなく、社会保障費も今後増大が見込まれている。そのような中、大井川県政になり新たな県計画も県民に示されたが、財政運営面での変化は。

前田財政課長 大きく変わった部分として、「選択と集中」があるが、特定の行政目的を達成するために、何が最も効果的かを意識しながら施策を組み上げるようになってきた。

財政運営面では、過去2回の当初予算編成で、いずれも通常県債残高を200億円程度圧縮するなど、財政規律へ配慮しつつ、基金の活用等により思い切った予算が実現できたと思う。

常井委員 前知事時代に、私は施策の選択と重点投資の必要性を、代表質問などを通じて主張してきた。財政の自由度が限られている中、現在の財政状況をどのように分析・評価し、また課題をどのように認識しているのか。

前田財政課長 職員給与カットや予算のマイナスシーリングなどが求められた一時期の厳しい局面を乗り越え、危機的状況は脱しつつあるが、近年の予算は好調な税収に支えられている

- ・ 児童相談所への職員配置の増等による児童虐待対応体制の強化
 - 児童相談所の運営強化関連事業（茨城県子どもを虐待から守る条例対応分） 36百万円

○社会資本の整備－地元笠間市関連

- ①国補公共 1,024億円（対前年度比+8.3%）
 - 道路直轄事業負担金…東関東自動車道水戸線、国道6号等
 - 地方道路整備事業…国道355号、大洗友部線、石岡城里線等
 - 広域河川改修事業…涸沼川等
 - 公園事業…笠間芸術の森公園等
 - 山地治山事業…上郷等
 - 経営体育成基盤整備事業…滝川、友部中央等
- ②県単公共 241億円（対前年度比+2.6%）
 - 道路補修…茨城岩間線等
 - 旧道移管推進事業…上吉影岩間線
 - 交通安全施設…国道355号等

面が大きく、今後の動向は不透明と感じている。

また、平成20年度頃は900億円台であった社会保障関係経費も平成31年度には1,500億円を超え、今後どのように伸びて行くのか懸念があり、さらに、人口減少が進む中、どこまで公共施設等の維持補修を進めていくのか、今後の課題と認識している。

これらの課題に対応する一方、将来世代が茨城でしっかり暮らしていくための事業には積極的に取り組むといった行財政運営が求められていると考えている。

常井委員 大井川知事は予算措置にもスピード感を持って臨んでいるが、それとは裏腹に市町村が対応できていない状況がある。例えば、イノシシの予算を倍増し、緩衝帯設置には約4,000万円を措置したが、実際に市町村で実行できたのは1割程度で、見込んだほどの実効性がない。県が予算を組むにあたり、市町村の意向を汲んでいないことも一因と考えられるが、市町村との事前調整の必要性をどう捉えるか。

村上総務部長 県の予算を検討するにあたり、市町村の財政負担を伴う事業については、あらかじめ市町村と十分協議を行い、事業の執行段階において支障の生じないよう事前の調整をしておくことが大切と考える。

これまで、市長会・町村会の定例会等の開催時期と県の予算編成のスケジュールがうまく合わずに、県の施策を十分に説明できず、市町村において当初予算に計上できない場合があった。今後、市長会・町村会の定例会の開催時期なども含め、市町村の当初予算に対応できるように検討していく。

常井委員 昨年の新しい茨城づくり調査特別委員会で、知事に現在の心境を質問した際、「新たな挑戦にあたり毎日が充実しワクワクしている」とのことであった。

新たな県政の推進にあたり、挑戦する県庁を掲げることはその土台となるものだが、知事だけでなく職員も同じ気持ちにならないと県庁改革も新計画の執行も進まない。知事の考えやスピードについていけない状況もあるのではとの懸念もあるが、知事と部長との間に行き違いがあるとハラスメントにもなりかねない。総務部長が全体のバランスをとって調整してもらいたいが、どう認識しているか。

村上総務部長 知事は、新しい茨城づくりに向けて高い志をもっており、職員に対しても、職務に対する要求水準が相応の場合や、物事を決める際、ボトムアップによる丁寧なやり方もあるが、トップダウンによる決断が有効な場合もある。

職員も、知事とフリーディスカッション等の議論を経て、新しい茨城づくりに向けた政策形成を懸命に頑張っているところである。知事・副知事・部課長が丸一となって、「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりに向けて、挑戦する県庁への変革に取り組んでいく。



▲委員会では、新人議員も活発に質問し、緊張感があった。（H31年3月）